

1. 造船業等の現状と課題

●世界経済の発展に伴う海上荷動き量の増大、輸送の多様化、安全・環境保全等のニーズに対応し、我が国造船業は、建造量の増大のみならず、世界をリードした省エネ船等の開発などの絶え間ない技術革新を進めている成長産業である(図1)。また、国内立地型の輸出産業として我が国経済を支えるとともに、裾野の広い労働集約型産業として地域の雇用・経済を支えている産業である(図2)。

●2008年のリーマンショックによる世界経済の低迷の影響を受け、受注量は一時減少していたものの、我が国の2013年の輸出船受注量是对前年比で80%増加し、内航船の建造も回復基調にあるなど、造船業は現在受注回復の局面にある(図3)。過去最高の建造量を記録した2010年と比較すると、我が国造船業の潜在的な建造能力を十分活かし切れていないと考えられ、造船業が増産を図り、地域経済の成長を後押ししていくためには、現場の技能者の確保が必要となっている(図4)。一方、我が国全体を見ても、少子高齢化に伴う人口減少による労働力人口の減少が見込まれる中、多くの業界においても人材の確保が同様に重要な課題となっているため、人材の確保に係る産業間の競争が一層強まることが見込まれる。

●我が国造船業は、韓国・中国との熾烈な国際競争下にあり、これまで、高品質かつ省エネ性能の優れた船舶を設計・建造すること等により、国際競争力の維持・向上を図ってきた。世界経済の堅調な成長、シェールガス等のエネルギー輸送の拡大、老朽化した内航船の代替等により、新造船の需要は堅調に伸びていくものと見込まれる中、今後とも造船業が持続的に発展していくためには、一定の造船技術者を継続して確保・育成していくことが必要である。特に中小造船所においては造船技術者の高齢化が顕在化しており、早急な対応が必要とされている。

●また、我が国の造船の一部企業や海洋開発等に関連する企業において、今後大きく成長が見込まれる海洋資源開発市場への参入拡大の動きが加速しているものの、一層の市場獲得に向けて、技術・ノウハウを持った技術者が不足しており、現状の規模では今後の需要増加に対応できない恐れがあることから、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムの構築等が急務となっている。

図1 海上荷動き量と我が国造船業の建造量

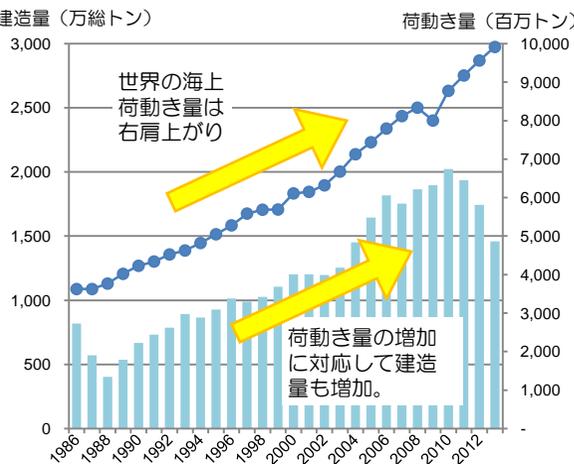


図2 造船業の地域製造業に占める割合

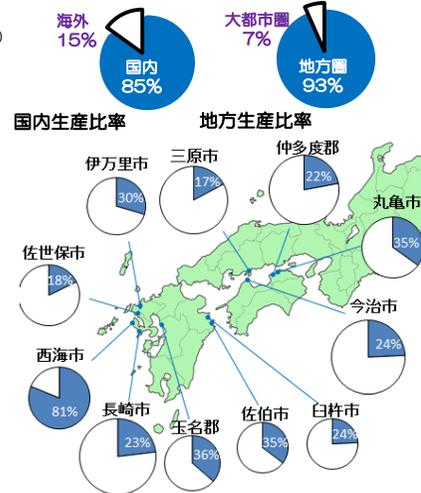


図3 輸出船契約と為替の動向

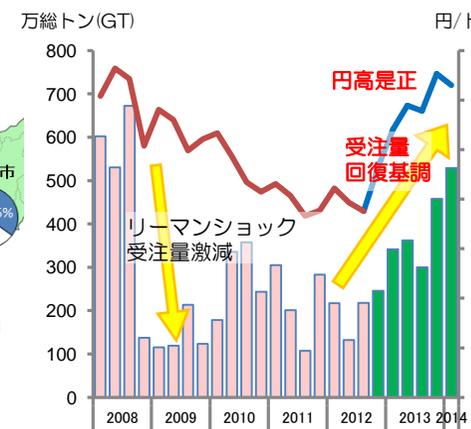
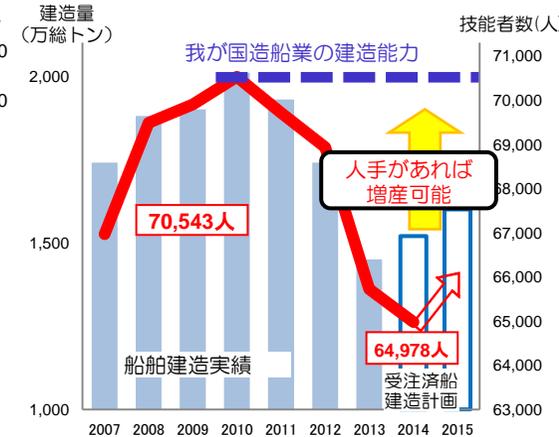


図4 船舶建造量と現場の技能者数



2. 人材の確保・育成のための基本的な取組方針

我が国造船業の産業基盤を維持・強化し、長期的に成長し続けていくとともに、今後成長が見込まれる海洋開発分野の市場を獲得していくためには、将来を担う人材の確保と育成等が不可欠であり、以下の取り組みを推進していくこととする。

●造船業の担い手を拡大するべく、従来以上に、採用のターゲットを拡大していくことが重要であり、特に、女性等の受け入れやシニア戦力の活用も視野に入れた人材の確保や、機械科を始めとする教育機関の教員等が造船業を就職先の選択肢として紹介・推奨できるような環境づくり等に向けた新たな対策を産学官や地域が連携して取り組んでいく。

●人材を確保するためには、①造船業の魅力向上、②採用活動の充実、③処遇の改善、④就労環境の改善に資する方策があり、これらを体系的に推進することが重要であり、それぞれの方策に応じて、地域の事業者が共同して、またはそれぞれの主体が自ら率先して取り組んでいく。

●人材の育成については、既存の研修機関を最大限に有効活用しつつ、企業の枠を越えた共同研修や新たな技術を用いた効率的な育成方式等を積極的に取り入れていく。

●生産・設計の効率化は、人手不足に貢献することから、人材確保・育成と併せて推進していく。

●海洋開発の基盤となる技術者については、総合海洋政策本部参与会議の意見書にて提言された方向性を踏まえて、その育成システムを構築する。

●国内での人材確保に最大限努めることを基本としつつ、2015年度初頭より2020年度までの緊急かつ時限措置として、即戦力となり得る外国人材の活用促進を図るための新制度を導入する(「日本再興戦略(改訂2014)」16月24日閣議決定)。

3-1. 造船技能者の確保・育成のための具体的方策(例)



3-2. 造船・海洋技術者の確保・育成のための具体的方策(例)

